

# 平成30年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

平成30年 6月27日  
観光文化スポーツ部

## 【所管事項関連】

交通政策課	秋田新幹線のトンネル整備構想について	1
	第三セクター鉄道の平成29年度決算等について	3
文化振興課	県・市連携文化施設について	5
スポーツ振興課	平成29年決算特別委員会において「検討する」旨 答弁した事項の検討状況	6

# 秋田新幹線のトンネル整備構想について

交通政策課

東日本旅客鉄道株式会社（以下、JR東日本）は、秋田新幹線の防災対策として、岩手県赤湊駅と本県の田沢湖駅の間に、新たなトンネルを整備する構想を有しており、その構想の概要は次のとおりである。

## 1 概要

- ・事業の目的：①災害リスクの完封  
②災害時復旧リスクの完封  
③輸送安定性の向上  
④利便性の向上
- ・区間：田沢湖線岩手県赤湊～秋田県田沢湖間（約18.1km）
- ・トンネル延長：約15km（アプローチ含む）
- ・概算事業費：約700億円
- ・想定工期：着工から約11年
- ・時間短縮効果：約7分

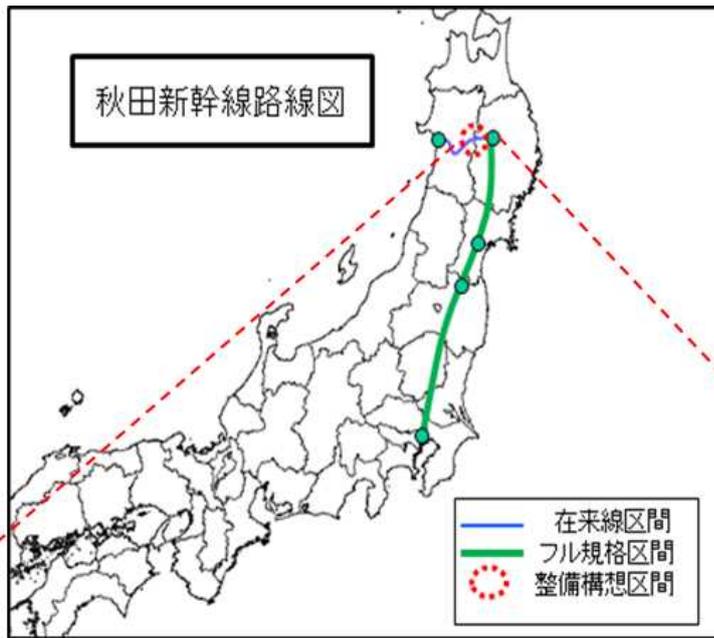
※JR東日本では、様々な前提条件を踏まえたものであり、確定したものではないとしている。

## 2 JR東日本の考え方

JR東日本からは、秋田新幹線の防災対策や高速化、及び東北・北海道新幹線も含めた遅延対策・安定運行のために、今後、事業化に向けた検討を進めることとしているが、その整備費用が約700億円と多額にのぼることから、国・地方自治体による支援が必要との認識を示されている。

## 3 県としての今後の対応

早期の事業化に向け、岩手県や沿線自治体等による整備促進期成同盟会と連携しながら、JR東日本に対し更なる検討を進めていただくよう強く働きかけるとともに、国に対しては、整備新幹線に準じた支援制度を要望していく。



整備検討区間拡大図



第三セクター鉄道の平成29年度決算等について

交通政策課

1 秋田内陸縦貫鉄道(株)

(1) 平成29年度決算

定期収入の減少及び除雪費・動力費の増加等により、経常損失額は1億9,749万円となる。

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	増減	備 考
収 入	鉄 道 収 入	126,957	129,550	2,593	
	定 期	35,334	29,476	△ 5,858	通勤定期・通学定期の減
	定 期 外 ※	91,623	100,074	8,451	普通券、団体・貸切等の増
	関 連 事 業 収 入	48,198	50,737	2,539	車内販売・旅行業の増
	受 託 事 業 収 入	13,880	14,608	728	
	営 業 外 収 入	98,202	107,727	9,525	
	収 入 合 計 ①	287,237	302,622	15,385	
費 用	人 件 費	213,118	207,607	△ 5,511	
	除 雪 費	13,397	17,998	4,601	
	修 繕 費	118,717	128,478	9,761	
	動 力 費	24,035	29,470	5,435	軽油単価上昇による増
	関 連 事 業 原 価	29,478	30,079	601	
	受 託 事 業 費	13,849	14,455	606	
	そ の 他 経 費 等	67,691	72,021	4,330	
	費 用 合 計 ②	480,285	500,108	19,823	
経常損益 ①－②	△ 193,048	△ 197,486	△ 4,438		

※運輸雑収入を含む。

(2) 平成30年度事業計画

① 定期増収対策

- ・北秋田市、仙北市、上小阿仁村による定期券助成を活用した通学定期利用の促進
- ・沿線市職員の通勤手段としての内陸線利用の促進

② 定期外増収対策

- ・新阿仁合駅の魅力づくり（食堂や観光案内所の拡充・サービス強化）
- ・秋田犬列車や新お座敷列車（マタギ列車）を活用した台湾等からの誘客の促進
- ・イベント企画列車（ごっつお玉手箱列車、舞妓列車等）の充実
- ・国内外の旅行エージェントとの連携による団体誘客の促進

③ その他増収対策

- ・観光アテンダントによる車内販売や臨時販売の拡大
- ・駅壁面広告と阿仁合駅舎オーナー、枕木オーナーの募集

④ 安全・安定輸送に向けた対策

- ・国庫補助事業を活用した鉄道施設設備等の計画的な整備
- ・技術研修会等への積極的な参加による人材の育成

## 2 由利高原鉄道(株)

### (1) 平成29年度決算

鉄道収入の減少及び動力費の増加により、経常損失額(※1)は9,989万円となる。

(単位：千円)

区 分		28年度	29年度	増減	備考
収 入	鉄 道 収 入	57,732	46,556	△ 11,176	
	定 期	26,587	21,860	△ 4,727	
	定期外※2	31,145	24,696	△ 6,449	復興支援切符の減
	関 連 事 業 収 入	22,579	21,485	△ 1,094	物品販売の減
	受 託 事 業 収 入	5,742	0	△ 5,742	アテンダント受託事業の減
	営 業 外 収 入	4,572	5,629	1,057	
	収 入 合 計 ①	90,625	73,670	△ 16,955	
費 用	人 件 費	101,849	103,023	1,174	
	除 雪 費	721	587	△ 134	
	修 繕 費	10,531	5,520	△ 5,011	
	動 力 費	7,000	8,526	1,526	軽油単価上昇による増
	関 連 事 業 原 価	16,513	16,585	72	
	受 託 事 業 費	0	0	0	
	そ の 他 経 費 等	39,910	39,323	△ 587	
	費 用 合 計 ②	176,524	173,564	△ 2,960	
経常損益 ①-②		△ 85,899	△ 99,894	△ 13,995	

※1 バス事業の決算を含まない。

※2 運輸雑収入を含む。

### (2) 平成30年度事業計画

#### ① 定期増収対策

- ・沿線高等学校の通学定期利用の促進
- ・沿線市職員及び沿線企業従業員の通勤手段としての鉄道利用の促進

#### ② 定期外増収対策

- ・町内会等を対象としたイベント列車等の利用の促進
- ・由利本荘市内の小学校等児童を対象とした校外学習等の受入
- ・鉄道を利用した旅行商品の企画
- ・沿線の施設(鳥海山木のおもちゃ美術館等)と連携した旅行商品の造成

#### ③ その他増収対策

- ・バス事業部と連携した旅行商品の造成
- ・鳥海山ろく線運営促進連絡協議会による県外への営業強化
- ・地域イベントの開催時における臨時列車の運行

#### ④ 安全・安定輸送に向けた対策

- ・国庫補助事業を活用した鉄道施設設備等の計画的な整備
- ・技術研修会等への積極的な参加による人材の育成

## 県・市連携文化施設について

文化振興課

県・市連携文化施設については、現在実施設計を行っているところであるが、現時点での総事業費を254億円と見込んでいる。これは、これまで提示している231億円から23億円増加するものとなっている。

その主な要因は建設物価の上昇となっているが、このほか県民から寄せられた様々な意見を反映し、本県文化の中核拠点として、また、県都秋田市のシンボルとなる施設として、より秋田らしさが感じられるものにするとともに、利用者の利便性等に十分配慮するとの観点からも必要な見直しを行い、一定の事業費増となったものである。

### 1 総事業費の内訳

費 目	H29年12月時点 → 現時点(見込)	備 考
調査費	6億円 → 6億円	
県民会館解体費	6億円 → 6億円	
本体施設整備費	181億円 → 203億円	※「2 事業費増の内容 について」を参照
設計・監理外構工事等	13億円 → 14億円	
駐車場整備等	25億円 → 25億円	
<b>総 事 業 費</b>	<b>約231億円 → 約254億円</b>	<b>約23億円の増</b>

### 2 事業費増の内容について

事業費増の要素は以下のとおりである。

#### (1) 労務費、資機材の価格上昇等 12億円の増

- ・基本設計事業者公募時から本体工事施工者公募時までの建設物価上昇率を、建設物価指数に基づき約5%と推計
- ・地質調査を踏まえた基礎杭の規格の確定による増

#### (2) 県民からの要望（基本設計ワークショップ）等への対応 9億円の増

- ・内装等への秋田らしさの演出（県産材、伝統工芸品の活用）
- ・リハーサル室を小ホールとしても活用できるようにするための機能追加
- ・高機能型ホールへの仮設花道の設置
- ・地域住民が集える水辺空間の眺望デッキの整備 等

#### (3) バリアフリー、環境への配慮、防犯等への対応 2億円の増

- ・車イス席拡充に伴う障害者の円滑な動線確保のためのエレベーターの追加
- ・エントランス等大空間における効果的・効率的な空調方式の導入
- ・防犯対策の強化に伴う防犯カメラの配置見直しによる増 等

### 3 今後のスケジュール

平成30年9月議会	実施設計(素案)の提示、本体工事費の継続費設定
12月上旬	本体工事入札公告手続、施工業者選定(約3ヵ月)
12月議会	運営管理計画(素案)の提示
平成31年2月議会	実施設計(案)の提示、運営管理計画(案)の提示
3月下旬	工事請負契約の仮契約

平成29年決算特別委員会において「検討する」旨答弁した事項の検討状況  
(平成30年6月27日現在)

部局名：観光文化スポーツ部

「検討する」旨の答弁を行った事項 (所管課を明記すること)	その後の検討状況
<p><b>【質問要旨】</b> 能代工業高等学校バスケットボール部のコーチとして、小野秀二氏を秋田県体育協会に雇用した上で派遣することはできないのか。</p> <p><b>【答弁要旨】</b> 能代市バスケットボール協会から相談があったが、県として特定の学校の専任指導者に支援することは難しいことから、よい方法がないか能代市と検討したい。</p> <p>(スポーツ振興課)</p>	<p>能代市と能代市バスケットボール協会に確認したところ、小野氏は、能代工業高等学校バスケットボール部OB会からの依頼を受け、昨年度と今年度の2か年コーチを引き受けているとのことである。</p> <p>秋田県体育協会において指導者を特定の高等学校に派遣する仕組みはないものの、県としては、高校バスケットボール全体の競技力向上のため、選手強化対策費のアドバイザーコーチ招聘事業を活用し、小野氏に指導をお願いしている。</p> <p>能代工業高等学校バスケットボール部については、今年度3期目の強化拠点校として指定したところであり、より優秀な成績を収められるよう支援していく。</p> <p>(スポーツ振興課)</p>